



平成 28 年 11 月 18 日  
内閣府（防災担当）

## 大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する 検討会（第 1 回）の開催について

大規模災害時における被災者の住まいの確保にあたっての課題等について整理し、今後の方向性について検討するため、「大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会（第 1 回）」を行いますので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 目 的 首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害においては、被災者の住まいの確保に係る被災地方公共団体の事務負担が増加するほか、応急的・一時的な住まいの生活が長期化すること等も予想されることから、大規模災害時における被災者の住まいの確保にあたっての課題等について整理し、今後の方向性について検討する。
2. 日 時 平成 28 年 11 月 22 日（火）17:00～19:00
3. 場 所 中央合同庁舎第 8 号館 4 階 407-2 会議室
4. メンバー 有識者委員等：別紙のとおり
5. 取 材 会議は非公開。ただし、会議冒頭時のみカメラ撮り可。

《問合せ先》

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（事業推進担当）付

高橋、稲石

電話：03-3501-5696、FAX：03-3501-6820

大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会  
委員等名簿

(五十音順、敬称略)

委 員

石川 永子 横浜市立大学国際総合科学部准教授  
井ノ口 宗成 静岡大学情報学部講師  
小田 広昭 一般社団法人住宅生産団体連合会専務理事  
合田 純一 一般社団法人プレハブ建築協会専務理事  
今野 幸輝 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会副会長  
佐々木 正勝 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会常務理事  
重川 希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授  
徳森 岳男 一般社団法人全国木造建設事業協会専務理事  
林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長  
廣瀬 公亮 岩手県県土整備部建築住宅課総括課長  
細貝 和司 新潟県防災局防災企画課長  
松永 幸久 公益社団法人全日本不動産協会副理事長  
三好 修 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会会長  
米野 史健 国立研究開発法人建築研究所主任研究員

オブザーバー

中田 裕人 国土交通省土地・建設産業局不動産課長  
松本 貴久 国土交通省住宅局住宅総合整備課長  
真鍋 純 国土交通省住宅局住宅生産課長